

本文の著作権は、台湾通商法律事務所により所有され、当所の書面許可なく、任意に使用してはならない。

改正期日	法規名称	主管機関	改正箇所
2014.06.18	性別就労均等法	総統公告	第 2 条、第 3 条、第 38 条、第 38-1 条及び第 40 条の改正公告 公告日より実施
2014.06.18	商業会計法	総統公告	第 28-1 条、第 28-2 条、第 41-1 条 及び第 41-2 条を追加；第 63 条を 削除。第 11 条から第 13 条、第 20 条、第 22 条、第 23 条、第四章名、 第 27 条、第 28 条、第 29 条、第 31 条、第六章名、第 41 条、第 42 条から第 47 条、第 49 条から第 53 条、第 55 条、第 57 条から第 61 条、第 65 条及び第 83 条を改正公 告 2016 年 1 月 1 日より施行
2014.06.10	輸出入事業登録方法	經濟部	第 7 条
2014.06.09	GMP (Good Manufacturing Practices)化粧品製造規範実施要点	經濟部 衛福部	第 1 項から第 9 項の内容を改正 第 10 項から第 13 項を追加 改正日より即日発効
2014.06.06	税関の輸出入貨物臨時倉庫管理方法	財政部	第 22 条
2014.06.06	税関のコンテナ埠頭管理方法	財政部	第 7 条
2014.06.06	運輸器材の輸出入通関管理方法	財政部	第 29 条、第 84 条改正 第 37-1 条を追加
2014.06.04	固定資産税（家屋）条例	総統公告	第 5 条
2014.06.04	中小企業発展条例	総統公告	第 35 条、第 40 条改正公告、第 35-1 条、第 36-2 条、第 36-3 条を追加。 公告日より即日実施。但し、第 35 条、第 35-1 条、第 36-2 条の施行期間は 2014 年 5 月 20 日から 10 年間
2014.06.04	保険法	総統公告	第 12 条、第 136 条、第 142 条、第 143-3 条、第 146-1 条、第 146-2 条、

本一覧表は 2014 年 1 月から 6 月まで弊所が台湾政府公開資料に基づき、まとめたものであります。

本文の著作権は、台湾通商法律事務所により所有され、当所の書面許可なく、任意に使用してはならない。

			第 146-4 条、第 146-5 条、第 146-9 条、第 149 条から第 149-2 条、第 149-6 条から第 149-8 条、第 149-11 条、第 168 条、第 169-2 条の内容改正。第 166-1 条を追加
2014.06.04	強制執行法（民事執行法）	総統公告	第 1 条、第 77 条、第 77-1 条、第 81 条の改正公告
2014.06.04	金融資産証券化条例	総統公告	第 7 条改正公告
2014.06.04	金融持株会社法	総統公告	第 43 条改正公告
2014.06.04	金融消費者保護法	総統公告	第 7 条、第 10 条改正公告 執行期日は行政院より定める
2014.06.04	団体協約法	総統公告	第 6 条の内容を改正公告 施行期日は行政院より定める
2014.06.04	就業保険法	総統公告	第 22 条改正公告 施行期日は行政院より定める
2014.06.04	労働者大量解雇保護法	総統公告	第 2 条改正公告
2014.05.29	新株発行引受権処理準則	金融管理委員会	第 5 条、第 9 条、第 23 条の内容及び第 5 条の付表改正公告
2014.05.29	証券投資コンサルティング事業管理規則	金融管理委員会	第 7 条改正公告
2014.05.29	証券投資信託事業又は証券投資コンサルティング事業全権委任投資業務管理方法	金融管理委員会	第 2 条、第 10 条、第 16 条、第 17-1 条、第 23 条、第 31-3 条改正公告 第 43 条を削除
2014.05.29	レバレッジ取引マーチャント管理規則	金融管理委員会	第 10 条
2014.05.29	オフショアファンド管理方法	金融管理委員会	第 2 条、第 10 条
2014.05.28	労働者保険条例	総統公告	第 32 条
2014.05.19	連鎖販売取引保護機構の設立及び管理方法	公正取引委員会	全 36 条制定公告 公告日より施行
2014.05.09	生命保険審査注意事項	金融管理委員会	第 7 条、第 162 条、第 168 条改正公告。公告日より発効

本一覧表は 2014 年 1 月から 6 月まで弊所が台湾政府公開資料に基づき、まとめたものであります。

本文の著作権は、台湾通商法律事務所により所有され、当所の書面許可なく、任意に使用してはならない。

2014.05.09	労使争議仲裁方法	労働部	第 3 条、第 31 条 公告日より発効
2014.05.07	薬品検査登記審査準則	衛福部	第 73 条
2014.05.01	連鎖販売取引事業の申告及び変更申告準則	公正取引委員会	全 13 条の法律を制定公告 公告日より施行
2014.04.25	有価証券の信用取引準則	金融管理委員会	第 3 条、第 5 条、第 6 条
2014.04.25	新株発行引受権処理準則	金融管理委員会	第 8 条
2014.04.25	就業サービス法施行細則	労働部	第 9-1 条、第 11 条、第 12 条
2014.04.22	保険業の外国投資業務管理方法	財政部	全 11 条の法律を制定公告 2014 年 4 月 19 日より発効
2014.04.18	連鎖販売取引管理方法	公正取引委員会	「連鎖販売取引管理方法」の廃止
2014.04.18	公正取引法施行細則	公正取引委員会	第 29 条の削除
2014.04.18	運営本部の認定方法	經濟部	第 2 条
2014.04.17	連鎖販売取引管理法施行細則	公正取引委員会	全 20 条の法律を制定公告 公告した日より施行
2014.04.15	外国金融機構の台湾子銀行合格資産に関する規定	金融管理委員会	第 2 条を改正 第 5 条の削除を公告、公告日発効
2014.04.14	会社の登記及び認可方法	經濟部	第 2 条、第 16 条の内容及び第 16 条の附表を改正公告
2014.04.10	労働者保険条例施行細則	労働部	第 43 条、第 56 条の内容を改正公告、第 95-1 条を追加
2014.04.07	特許及び著作権益保護処置に対する税関の執行要点	財政部	第 2 条から第 4 条、第 9 条、第 11 条の内容を改正公告、公告日より発効
2014.03.28	外国人労働者雇用許可及び管理方法	労働部	第 11 条、第 17 条、第 17-1 条、第 19 条、第 20 条、第 27 条、第 27-1 条、第 28 条、第 40 条、第 45 条、第 48 条の内容を改正公告、第 15-2 条を追加、第 15-2 条、第 28 条は 2014 年 3 月 31 日にて施行するこ

本一覧表は 2014 年 1 月から 6 月まで弊所が台湾政府公開資料に基づき、まとめたものであります。

本文の著作権は、台湾通商法律事務所により所有され、当所の書面許可なく、任意に使用してはならない。

			とを除き、その他の条項は公告した日より施行
2014.03.26	動産担保取引法施行細則	行政院	第 3 条、第 7 条、第 10 条、第 14 条及び第 2 条の附表第 8 類の内容を改正公告、第 15 条を削除
2014.03.25	金融持株会社結合案件の審査方法	公正取引委員会、金融管理委員会	全 13 条を改正公告、公告日より施行
2014.03.24	特許法	行政院	第 97-1 条、第 97-4 条、第 143 条の内容を改正公告、2014 年 3 月 24 日より施行
2014.03.24	税関の特許侵害物差押実施方法	經濟部、財政部	全 12 条を制定公告、2014 年 3 月 24 日より実施
2014.03.13	華僑及び外国人の先物取引従事注意事項	金融管理委員会	第 11 項、第 13 項の内容を改正公告、公告日より発効
2014.03.10	保険業の利害関係人と給付以外の取引従事する際の管理方法	金融管理委員会	第 4 条の内容を改正公告
2014.02.14	財産保険商品審査注意事項	金融管理委員会	第 6 条及び第 3 項の附表一、附表三から附表六、附表十、附表十一の内容を改正公告、公告した日より発効
2014.02.13	商業登記申請方法	經濟部	第 8 条、第 10 条の内容を改正公告
2014.02.11	華僑及び外国人の証券投資管理法	行政院	第 2 条から第 4 条、第 5 条から第 8 条、第 15 条から第 19 条、第 24 条、第 25 条、第 27 条、第 29 条、第 32 条、第 34 条の内容を改正公告、第 4-1 条を追加
2014.01.29	連鎖販売取引管理法	総統公告	全 41 条を制定公告、公告日より施行
2014.01.27	食品及び関連製品の輸入検査方法	衛福部	名称及び全 28 条の内容を改正公告、第 20 条、第 21 条は 2014 年 6 月 19 日より施行することを除き、

本一覧表は 2014 年 1 月から 6 月まで弊所が台湾政府公開資料に基づき、まとめたものであります。

本文の著作権は、台湾通商法律事務所により所有され、当所の書面許可なく、任意に使用してはならない。

			その他の条項は公告日より施行
2014.01.22	著作権法	総統公告	第 53 条、第 65 条、第 80-2 条、第 87 条、第 87-1 条
2014.01.22	特許法	総統公告	第 143 条の内容を改正公告、第 97-1 条から第 97-4 条を追加、施行期日は行政院より定める
2014.01.16	性別就労均等法施行細則	勞委會	第 13 条、第 14 条
2014.01.15	労働者退職金条例	総統公告	第 5 条、第 7 条、第 12 条、第 14 条、第 15 条、第 17 条、第 19 条、第 21 条、第 33 条、第 35 条、第 36 条、第 38 条、第 39 条、第 49 条、第 50 条、第 53 条、第 58 条の内容を改正公告、第 8-1 条、第 24-1 条、第 24-2 条、第 35-1 条、第 35-2 条を追加、第 22 条を削除、公告日より施行
2014.01.13	第三者決済サービスの定型化契約における必要及び禁止記載事項	經濟部	2014 年 4 月 15 日より発効予定を公告
2014.01.08	保険法	総統公告	第 22 条
2014.01.08	労働者保険法	総統公告	第 29 条
2014.01.07	クレジットカード業務機構管理法	金融管理委員会	第 2 条、第 26 条
2014.01.02	特許登録費用徴収法	經濟部	第 4 条、第 11 条の内容を改正公告、2014 年 1 月 1 日より施行

本一覧表は 2014 年 1 月から 6 月まで弊所が台湾政府公開資料に基づき、まとめたものであります。